

を推進すること」を目的に制定されていました。

まさに、まちづくりの原点だと思えますので、大町町においても条例の制定が必要だと思いますが、制定する考えはないか質問します。

町長 大町町では、町民の意見反映や参加については、イベントなどの場合、実行委員会や各種協議会などで町民の皆さん、各分野から委員として委嘱などさせて頂いたがき貴重な意見を伺いながら、所期の目的を達成するために取り組んでいます。

また、「総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの重要な計画策定については、それぞれ審議会、推進会議など、条例や要綱などに基つき、各種団体、各分野から委員を選任し、計画策定まで会議を開催し、加えてパブリックコメントや全世帯アンケートなどを通して、町民の意見、要望などを反映させ、計画を策定しています。

ご指摘の条例につきましては、市民の意見を広く市政に反映させること、協働によるまちづくりを推進することを目的にされているということとです。大町町の目的も同じで、先ほども申し上げたとおりです。

大町町は小さな町で、大きな市町と違い、町民の顔がよく見える、声が届くメリットがあります。

また、大町独自のメリットを生かし、町長対話室や出張対話室、必要な場合には暮らし相談室にも対応をさせて頂いています。

この大町町ならではのメリットを有効に活用したいと思っております。さまざまな協議の場でも協力あるいは参加いただいている委員の皆さんからも貴重な意見を聞かせていただいています。

現時点で、今のやり方を変えなければならぬ問題なり、支障があるとは思っていませんので、今のところ取り立てて条例を制定する必要は感じていません。

自治体新税について

藤瀬 都子

議員 自治体財政が厳しさを増しているなか、この自治体新税は、税という手法を用いて地域の課題解決を目指す新たな財源を捻出するもので、新しい税が、大町町を活性化させるものであれば活かすべきではないかと思えます。

各地で導入に向けた動きがある自治体新税について大町町は取り組む考えがあるのかをお尋ねします。

町長 地方自治体では、地方税法に定める税目、法定税以外に、条例により税目を新設することができるとされています。

これを法定外税と言いますが、総務省によりますと、全国で法定外税を導入している市区町村は、法定外普通税で6税目7件、法定外目的税6税目13件あります。具体的な税目としては、使用済み核燃料税、観光等

に伴う宿泊税や環境協力税などがあります。

主に関係事業者や当該市区町村区域外の者に対して賦課されているようですが、時代のすつ勢に鑑みますと、大町町の現状で、新たな税目を設ける事情があるとは思えませんので、新しく税負担を求める考えはありません。

令和5年4月実施の統一地方選挙、投票率アップを目指す取り組みは

議員 令和4年7月に参議院選挙が行われましたが、全国の投票率は52・05%で佐賀県の平均は全国よりも少し低く51・12%でした。大町町は杵島郡の平均55・79%よりも低く53・83%です。

令和5年4月の統一地方選挙は県議会議員選挙、本町の町長選挙、町議会議員選挙が行われます。気になるのは投票率です。

人口も県内で2番目に少ない町です。参議院選挙に続き、また選挙と重なる投票率が懸念されます。わ

たしたちに最も身近な選挙ですので棄権がないように自分の思いを投票に託されて投票率のアップにつながるような策を検討して欲しいと思います。

また過去5回分の統一地方選挙の投票率も教えてください。

総務課長 選挙は、民主主義の根幹であり、多くの有権者の意思が反映されるべきでありますので、投票率向上に向けた取り組みはすべての選挙管理委員会として取り組む重要な課題です。町では、これまでも投票率向上の施策として、防災行政無線による期日前投票の案内や、投票日当日の投票呼びかけを行ってきました。

ほかにも、有権者の接触率・有用率が高い選挙広報の迅速な配布に取り組んだり、各投票所における新型コロナウイルス感染症対策の徹底や周知を行います。環境の向上に努めています。また、今年度から新たな取り組みとして、町民に、